

基本理念

日本人も外国人も、ともに支え合う福井の未来

目指す姿

- ◆ 日本人も外国人も安心と安全を享受でき、誰もが取り残されない社会
- ◆ 多様な文化が交流し支え合いながら、一人ひとりが地域の担い手として役割と愛着を感じられる社会
- ◆ 外国人材と国際感覚を備えた人材が地域に根づき、持続的で活力ある社会

策定趣旨

- ・ 令和3年に策定した「福井県多文化共生推進プラン」が終期を迎えるため、本県の現状や課題、国の方針等を踏まえ策定するものです。
- ・ 本県の中期的な多文化共生の方向性および具体的施策等を取りまとめ、県内関係機関や市町などと連携・協働しながら総合的・計画的に推進するためのプランです。

計画期間

令和8年度～令和12年度(5年間)

プランの施策体系

安心共生スキーム

多文化共生インフラの整備(防災、医療、保健、福祉、相談体制等)や外国にルーツのある児童生徒等の支援の充実を図り、外国人を含むすべての住民が安心を感じ、安全に暮らせる社会を目指します。

活躍共生スキーム

外国人住民向けに地域日本語教育の体制を整備するとともに、地域での交流機会を増やすことにより、外国人住民が円滑にコミュニケーションを図り、地域住民が安心して受け入れられる社会を創出します。

国際化スキーム

地域や産業を支える外国人材の受入れ・定着やインバウンドの受入れを図り、地域の活力につなげます。また、外国人との関わりや国際的な経験を通じて、多文化共生への理解や国際意識の醸成を図ります。

本県を取り巻く状況

- ・ 本県の外国人住民数は20,772人と過去最高を更新。その出身国・地域は85となり多国籍化が進んでいます。(令和7年末)
- ・ 働き世代に加え、子どもや高齢世代も増えるなど幅広い世代への対応が必要になっています。

位置づけ

国の「地域における多文化共生推進プラン」(令和2年9月改定)に基づき、県政運営の基本となる「福井県長期ビジョン(令和7年3月改定)」の分野別計画に位置付けるものです。

安心共生スキーム

主な取り組み

災害時における外国人支援体制の強化

医療・保健・福祉分野における支援充実

外国にルーツのある児童生徒等の支援の充実

生活支援・相談体制の強化

主な施策

- ・「災害多言語支援センター」による外国人支援体制強化
- ・災害時外国人支援研修会の開催（主に日本人向け）

- ・医療機関での外国人対応に関するワンストップ窓口の設置
- ・医療通訳提供体制の強化
- ・医療機関等での外国人対応に関する研修会の開催（県協会）

- ・日本語支援員の配置
- ・外国人児童生徒等向けの学習支援教室の開催（地域）
- ・コミュニケーションサポーターの配置

- ・ふくい外国人相談センターの機能強化
- ・外国人住民に向けたプッシュ型情報発信の推進
- ・予防的支援の実施（各種制度等の周知・相談対応者向け研修）



施策目標

指標

現状

R12目標

災害時における外国人支援マニュアル等を有する市町数

—

9市
(県全域の外国人住民の
9割をカバー)

外国人相談解決割合

50%
(R6)

80%
※福井県長期
ビジョンより

活躍共生スキーム

主な取組み

主な施策

施策目標

		指標	現状	R12目標
地域日本語教育の総合的な体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育に関する指針の策定 ・日本語教育の実施(教室開催やプログラム開発等) ・日本語学習支援者の育成 ・地域日本語教育に関する理解促進・意識啓発 	日本語を学習している外国人住民の割合	5.3% (R6)	10%
地域の担い手育成と地域参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人住民地域参加型応援金」(仮)の創設 ・ふくい外国人コミュニティリーダーの活性化 ・外国人地域おこし協力隊による国際化の推進 	外国人住民と関わりのある日本人住民の割合	33%	50%

国際化スキーム

主な取組み

主な施策

施策目標

		指標	現状	R12目標
外国人材の受入れ促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアにおける外国人材の育成・受入れの支援 ・各産業分野での外国人材相談対応(介護、建設等) 	福井で働く外国人労働者数	1.5万人	2.1万人 (R11) ※福井県長期ビジョンより
インバウンド受入れによる国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者が快適に旅行できる環境整備 ・在留外国人のネットワークを活用した情報発信 	海外生徒との国際交流事業参加生徒数 ※対象は県立高等学校のみ	年間 3,300人	年間 3,400人
日本人住民の国際意識醸成によるグローバル化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾、マレーシア等からの教育旅行受入れ ・県立高校横断型「ふくいグローバルサークル」の活用 ・県立大学の国際化推進拠点の整備 			